

第三海兵遠征軍司令官・沖縄地域調整官  
ステーシー・クラディー中将 殿

宜野湾市長 松川 正則

沖縄県東海岸沖におけるCH-53Eの窓の落下について（抗議・要請）

8月27日、沖縄県東海岸沖に米軍普天間飛行場に所属するCH-53Eの窓が落下するという事故が発生した。

今回の落下事故は、一昨年12月の普天間第二小学校へのヘリ窓落下、本年6月の浦添市内の中学校へのブレードテープの落下に続き発生した事故であり、その度に実効性のある再発防止を要請しているにも関わらず、今回の事故が発生した事に、強い憤りを禁じ得ない。

また、事故発生から2日後の29日に本市は事態を初めて把握しており、情報提供に時間を要したことにしても、米軍の事故に対する認識、危機管理体制に強い疑念を持たざるを得ない。

市街地に囲まれ、「世界一危険」といわれる普天間飛行場では、いかなる事故であっても、市民を巻き込む大惨事に繋がりがねず、本市はこれまで、一日も早い普天間飛行場の閉鎖・返還を訴え続けてきたが、返還合意から23年経過した現在もなお、返還は実現していないなか、今回の事故が起き、今なお市民並びに県民の生命安全が脅かされている現状が改めて浮き彫りとなった。

生命の危険が日常生活のすぐ隣にあるという現状は極めて異常であり、一步間違えば取り返しのつかない事態になるということを、肝に銘じ、これまでの対応から一步も二歩も踏み込んだ取り組みを実施すべきである。

については、9万9千名余の市民の生命・財産を預かる宜野湾市長として、強く抗議するとともに、下記事項を強く要請する。

記

- 一. 今回の事故について、徹底した原因究明と再発防止を図り、その内容を早急に公表すること
- 一. CH-53Eヘリを含む普天間飛行場所属機全てについて、整備体制など安全管理体制の総点検を実施し、改めて安全確認を厳格に行うとともに、安全が確認されるまでの間の飛行を停止すること
- 一. 通報体制を整備し、事故発生時には、迅速かつ適切な情報提供を行うこと
- 一. 市民の悲願である普天間飛行場の全面返還を、あらゆる方策を講じ一日も早く実現すること
- 一. 速やかな運用停止をはじめ、返還までの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減に危機感を持って取り組み、着実に実現すること